

現地調査先候補リスト

(都市自治体における空き家対策に関する研究会)

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	概要
1	秋田県	大仙市	一般市	8.8	866.7	0.33	【解消・除却】 ・代執行による空き家解体(全国初) ・空き家バンクによる情報提供制度
2	東京都	大田区	特別区	69.8	60.4	-	【解消・除却】 ・代執行による空き家解体(集合住宅)
3	神奈川県	横須賀市	中核市	42.2	100.7	0.81	【利活用】 ・「谷戸(急傾斜、狭隘地)」地域の空き家対策 ・学生の賃貸利用への支援
4	新潟県	見附市	一般市	4.2	78.0	0.51	【解消・除却】 ・空き家底地の固定資産税減免(または減免の解除)による解消促進策
5	岐阜県	岐阜市	中核市	41.7	202.9	0.80	【解消・除却】 ・空き家条例に基づく緊急安全代行措置
6	京都府	綾部市	一般市	3.6	347.1	0.47	【利活用】 ・定住希望者への空き家改修費補助 ・市が空き家を借り上げて改修し、定住希望者に賃貸
7	大阪府	河内長野市	一般市	11.3	109.6	0.63	【利活用】 ・南海電鉄、UR都市機構と共同で「住みかえ」支援 ・新婚世帯家賃補助・持家取得補助制度
8	広島県	尾道市	一般市	14.6	284.9	0.60	・NPO法人との協同による空き家再利用 ・歴史的風致維持向上計画の重点区域内における空き家改修／除却への補助
9	福岡県	宗像市	一般市	9.6	119.7	0.58	・中古住宅の購入者にリフォームや解体の費用補助 ・子育て世代への家賃補助 ・公売をつうじた空き家の権利関係の整理
10	長崎県	長崎市	中核市	44.0	406.5	0.54	【解消・除却】 ・空き家除却費用の補助 ・空き家・敷地を市が譲り受け、除却後公共施設に転用

(委員)

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	概要
1	東京都	豊島区	特別区	26.9	13.0	-	・居住支援協議会による、住宅要確保者に対する空き家等の賃貸利用の促進
2	京都府	京都市	政令指定都市	142.0	827.9	0.75	・空き家問題に取り組む自治組織への支援 ・伝統的建築物に対する要件緩和 ・条例による課税情報等の利用、緊急時即時執行の規定

※自治体コード順

※人口(住民基本台帳登録人口H25.3.31現在)、面積(H24.10.1現在)、財政力指数については、総務省「平成24年度市町村別決算状況調」に基づく。